

目次

第1部 少子化対策の現状 1

第1章 少子化をめぐる現状 2

- 1 総人口と人口構造の推移 2
 - 2053年には1億人を割る見込みの総人口 2
 - 世界と比較して年少人口割合が小さい日本 3
- 2 出生数、出生率の推移 4
 - 100万人を割る出生数 4
 - 諸外国の合計特殊出生率の推移 5
 - 30歳代の出生率が上昇 9
- 3 婚姻・出産の状況 10
 - 低下傾向が続く婚姻件数、婚姻率 10
 - 未婚化の進行 12
 - 晩婚化、晩産化の進行は鈍化 13
 - 完結出生児数は過去最低の1.94 15
- 4 結婚をめぐる意識等 15
 - 結婚に対する意識 15
 - 就労形態などによる家族形成状況の違い 17
- 5 出産・子育てをめぐる意識等 21
 - 出産に対する意識 21
 - 女性の出産前後の就業継続割合は上昇 23
 - 子育て世代の男性の長時間労働 25
 - 男性の家事・育児時間 27
- 6 地域比較 29
 - 都道府県別出生数・合計特殊出生率の動向 29
 - 都道府県別の年齢別出生率 31
 - 都道府県別50歳時の未婚割合 32

第2章 少子化対策の取組	33
第1節 これまでの少子化対策	33
第2節 少子化対策における新型コロナウイルス感染症の影響及び それらへの対応について【特集】	50
新型コロナウイルス感染症の流行	50
婚姻件数、妊娠届出数、出生数の推移	50
新型コロナウイルス感染症を踏まえた少子化対策の主な取組	53
新型コロナウイルス感染症流行下における新たなつながりや支援の萌芽	56

第2部 少子化対策の具体的実施状況 63

第1章 重点課題 64

第1節 結婚・子育て世代が将来にわたる展望を描ける環境をつくる 64

1 若い世代が将来に展望を持てる雇用環境等の整備 64

(経済的基盤の安定) 64

若者の雇用の安定 64

非正規雇用対策の推進 65

結婚・子育て資金や教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税制度の実施等 67

2 結婚を希望する者への支援 69

(地方公共団体による総合的な結婚支援の取組に対する支援等) 69

地方公共団体による総合的な結婚支援の取組に対する支援等 69

3 男女共に仕事と子育てを両立できる環境の整備 75

(保育の受け皿整備の一層の加速) 75

「子育て安心プラン」等に基づく保育の受け皿の整備 75

地域の実情に応じた保育の実施 79

(保育人材確保のための総合的な対策の推進) 79

保育人材の確保 79

(放課後児童クラブ・放課後子供教室の整備及び一体的な実施) 81

「新・放課後子ども総合プラン」の実施 81

(企業等による事業所内保育施設等の設置の促進) 83

企業等による事業所内保育施設等の設置の促進 83

(高等学校等における妊娠した生徒への配慮) 83

高等学校等における妊娠した生徒への配慮 83

(育児休業や育児短時間勤務などの両立支援制度の定着促進・充実) 84

育児休業や短時間勤務等の両立支援制度の定着 84

育児休業からの円滑な復帰の支援 85

育児休業の取得等を理由とする不利益取扱いの防止 85

非正規雇用労働者に対する支援 85

正規雇用・非正規雇用にかかわらず妊娠・出産前後の継続就業の支援 86

4 子育て等により離職した女性の再就職支援、地域活動への参画支援 86

子育て女性等の再就職支援 86

女性の幅広い活躍を推進する学び直し支援 86

5 男性の家事・育児参画の促進 86

育児休業など男性の育児参画の促進 86

男性国家公務員の育児に伴う休暇・休業の取得促進 88

男性の家事・育児に関する啓発普及、意識改革	89
6 働き方改革と暮らし方改革	92
(長時間労働の是正)	92
長時間労働の是正及び年次有給休暇の取得促進	92
(多様で柔軟な働き方の実現に向けた取組)	92
「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」等に基づく取組の推進	92
多様な正社員制度の導入・普及	93
テレワークの推進	93
転勤等に関する仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進の更なる取組	95
時間単位の年次有給休暇制度の企業への導入促進	95
国の率先的取組	95
(雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保に向けた取組)	95
非正規雇用対策の推進(再掲)	95
雇用によらない働き方の者に対する支援	96
(暮らし方改革)	96
地域活動への多様で柔軟な参加の促進	96
第2節 多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える	97
1 子育てに関する支援(経済的支援、心理的・肉体的負担の軽減等)	97
(子育てに関する経済的支援・教育費負担の軽減)	97
児童手当の支給・在り方の検討	97
幼児教育・保育の無償化の着実な実施	97
高校生等への修学支援	98
高等教育の修学支援	98
国民健康保険料の負担軽減を行う地方公共団体への支援	98
(子ども・子育て支援新制度の着実な実施)	98
地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実	98
(保護者の就業形態や就業の有無等にかかわらず多様な保育・子育て支援の拡充)	101
保護者の就業形態や就業の有無等にかかわらず多様な保育・子育て支援の拡充	101
2 多子世帯、多胎児を育てる家庭に対する支援	108
(多子世帯に配慮した子育て、保育、教育、住居など様々な面での負担の軽減策の推進)	108
児童手当の支給・在り方の検討(再掲)	108
高等教育の修学支援(再掲)	108
多子世帯又は第3子以降を対象とする保育所等の優先利用	108
住宅政策における多子世帯への配慮・優遇措置	108
子育て支援パスポート事業の普及・促進	108
(多胎児を育てる家庭に対する支援)	108

多胎妊産婦等に対する支援	108
3 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援	108
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援	108
予期せぬ妊娠等に悩む若年妊婦等への支援	110
4 子育ての担い手の多様化と世代間での助け合い	110
(地域住民の参画促進による子育ての担い手の多様化)	110
地域共生社会の実現に向けた取組の推進	110
「子育て支援員」の養成	110
地域の退職者や高齢者等の人材活用・世代間交流	111
(家族における世代間での助け合い)	111
三世代同居・近居しやすい環境づくり	111
第3節 地域の実情に応じたきめ細かな取組を進める	116
1 結婚、子育てに関する地方公共団体の取組に対する支援	116
地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実(再掲)	116
結婚、子育てに関する地方公共団体の取組に対する支援	116
2 地方創生と連携した取組の推進	116
地方創生と連携した少子化対策の推進	116
「地域アプローチ」による少子化対策の推進	116
子育て世代に魅力あるまちづくり	117
女性や若者等の移住・定着の推進	117
第4節 結婚、妊娠・出産、子供・子育てに温かい社会をつくる	129
1 結婚を希望する人を応援し、子育て世帯をやさしく包み込む社会的機運の醸成	129
多様な主体の連携による子育てにやさしい社会的機運の醸成	129
子育て支援パスポート事業の普及・促進(再掲)	129
「家族の日」「家族の週間」等を通じた理解促進	129
マタニティマーク、ベビーカーマークの普及啓発	135
2 妊娠中の方や子供連れに優しい施設や外出しやすい環境の整備	135
公共交通機関での子供連れ家族への配慮などの環境整備	135
子育てバリアフリーの推進	136
道路交通環境の整備	137
3 結婚、妊娠・出産、子供・子育てに関する効果的な情報発信	138
「子供と家族・若者応援団表彰」等の実施	138
子供目線のものづくりの推進(キッズデザインの推進)	139
少子化に関する調査研究等	139
第5節 科学技術の成果など新たなリソースを積極的に活用する	153
1 結婚支援・子育て分野におけるICTやAI等の科学技術の成果の活用促進	153

結婚支援における AI等の適切な活用	153
地域における AI・IoT等の活用の推進	153
子育てワンストップサービスの推進	153
子育てノンストップサービスの推進	153
ICTを活用した子育て支援サービス（Baby tech）の普及促進	154
第2章 ライフステージの各段階における施策	155
第1節 結婚前	155
1 ライフプランニング支援	155
（ライフプランニング支援）	155
ライフプランニング支援の充実	155
学校教育段階からの妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識の教育	155
性に関する科学的な知識の普及	155
妊娠や家庭・家族の役割に関する教育・啓発普及	156
ライフイベントを踏まえたキャリア教育の推進	156
学校・家庭・地域における取組の推進	157
2 若い世代のライフイベントを応援する環境の整備	157
（若い世代のライフイベントを応援する環境の整備）	157
若い世代の結婚・出産・育児を妨げない労働環境の整備	157
（多様なロールモデルの提示）	157
ロールモデルの提示	157
（経営者・管理職の意識行動改革）	158
企業経営者等の意識変革	158
イクボスや子育てを尊重するような企業文化の醸成	158
（企業の両立支援の取組の「見える化」）	158
一般事業主行動計画（次世代育成支援対策推進法）の策定・公表の促進等	158
（企業等による事業所内保育施設等の設置の促進）（再掲）	160
企業等による事業所内保育施設等の設置の促進（再掲）	160
（企業の少子化対策の取組に対するインセンティブ付与）	160
入札手続等におけるインセンティブの付与	160
第2節 結婚	161
1 経済的基盤の安定	161
若者の雇用の安定（再掲）	161
非正規雇用対策の推進（再掲）	161
結婚・子育て資金や教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税制度の実施等（再掲）	161
2 地方公共団体による総合的な結婚支援の取組に対する支援等	161
地方公共団体による総合的な結婚支援の取組に対する支援等（再掲）	161

結婚支援におけるA I等の適切な活用（再掲）	161
3 ライフプランを支える働き方改革	161
（長時間労働の是正）（再掲）	161
長時間労働の是正及び年次有給休暇の取得促進（再掲）	161
（多様で柔軟な働き方の実現に向けた取組）（再掲）	161
「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」等に基づく取組の推進（再掲）	161
多様な正社員制度の導入・普及（再掲）	161
テレワークの推進（再掲）	161
転勤等に関する仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進の更なる取組（再掲）	161
時間単位の年次有給休暇制度の企業への導入促進（再掲）	162
国の率先的取組（再掲）	162
（雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保に向けた取組）（再掲）	162
非正規雇用対策の推進（再掲）	162
雇用によらない働き方の者に対する支援（再掲）	162
第3節 妊娠・出産	163
1 妊娠前からの支援	163
（妊娠・出産等に関する医学的・科学的な知識の提供等）	163
女性健康支援センターにおける相談指導	163
（不妊治療等への支援）	163
不妊専門相談センターの整備	163
不妊治療に係る経済的負担の軽減等	163
不妊治療と仕事の両立のための職場環境の整備	165
2 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援	170
（妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援）（再掲）	170
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援（再掲）	170
予期せぬ妊娠等に悩む若年妊婦等への支援（再掲）	170
（妊娠・出産に関する相談支援の充実）	170
相談支援体制の整備（妊娠・出産、人工妊娠中絶等）	170
3 安全かつ安心して妊娠・出産できる環境の整備	170
（妊娠・出産に関する経済的負担の軽減）	170
妊婦健診や出産・産前産後休業期間中に係る経済的負担の軽減	170
産科医療補償制度の整備	171
（周産期医療の確保・充実等）	171
出産環境の確保	171
助産師の活用	171
周産期医療体制の整備・救急搬送受入体制の確保	171

(健康な体づくり、母子感染予防対策)	172
母子保健・母子感染予防対策の推進	172
(マタニティハラスメントの防止等)	172
マタニティハラスメント等の防止	172
女性労働者の妊娠中及び出産後の母性健康管理の推進	172
第4節 子育て	174
1 子ども・子育て支援	174
(子ども・子育て支援新制度の着実な実施)(再掲)	174
地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実(再掲)	174
(保護者の就業形態や就業の有無等にかかわらず多様な保育・子育て支援の拡充)(再掲)	174
保護者の就業形態や就業の有無等にかかわらず多様な保育・子育て支援の拡充(再掲)	174
2 子育てに関する経済的支援・教育費負担の軽減	174
児童手当の支給・在り方の検討(再掲)	174
幼児教育・保育の無償化の着実な実施(再掲)	174
高校生等への修学支援(再掲)	174
高等教育の修学支援(再掲)	174
国民健康保険料の負担軽減を行う地方公共団体への支援(再掲)	174
3 仕事と子育てを両立するための働き方改革	174
(長時間労働の是正)(再掲)	174
長時間労働の是正及び年次有給休暇の取得促進(再掲)	174
(多様で柔軟な働き方の実現に向けた取組)(再掲)	175
「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」等に基づく取組の推進(再掲)	175
多様な正社員制度の導入・普及(再掲)	175
テレワークの推進(再掲)	175
転勤等に関する仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進の更なる取組(再掲)	175
時間単位の年次有給休暇制度の企業への導入促進(再掲)	175
国の率先的取組(再掲)	175
(雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保に向けた取組)(再掲)	175
非正規雇用対策の推進(再掲)	175
雇用によらない働き方の者に対する支援(再掲)	175
4 男女共に仕事と子育てを両立できる環境の整備、女性活躍の推進	175
(保育の受け皿整備の一層の加速)(再掲)	175
「子育て安心プラン」等に基づく保育の受け皿の整備(再掲)	175
地域の実情に応じた保育の実施(再掲)	175
(保育人材確保のための総合的な対策の推進)(再掲)	175
保育人材の確保(再掲)	175

(放課後児童クラブ・放課後子供教室の整備及び一体的な実施) (再掲)	176
「新・放課後子ども総合プラン」の実施 (再掲)	176
(企業等による事業所内保育施設等の設置の促進) (再掲)	176
企業等による事業所内保育施設等の設置の促進 (再掲)	176
(高等学校等における妊娠した生徒への配慮) (再掲)	176
高等学校等における妊娠した生徒への配慮 (再掲)	176
(育児休業や育児短時間勤務などの両立支援制度の定着促進・充実) (再掲)	176
育児休業や短時間勤務等の両立支援制度の定着 (再掲)	176
育児休業からの円滑な復帰の支援 (再掲)	176
育児休業の取得等を理由とする不利益取扱いの防止 (再掲)	176
非正規雇用労働者に対する支援 (再掲)	176
正規雇用・非正規雇用にかかわらず妊娠・出産前後の継続就業の支援 (再掲)	176
(子育て等により離職した女性の再就職支援、地域活動への参画支援) (再掲)	176
子育て女性等の再就職支援 (再掲)	176
女性の幅広い活躍を推進する学び直し支援 (再掲)	177
(女性の活躍の推進)	177
女性の職業生活における活躍の推進	177
農業経営体等における女性が働きやすい環境づくりの推進	178
地域における女性の活躍の推進	179
5 男性の家事・育児参画の促進	179
育児休業など男性の育児参画の促進 (再掲)	179
男性国家公務員の育児に伴う休暇・休業の取得促進 (再掲)	179
男性の家事・育児に関する啓発普及、意識改革 (再掲)	179
6 子育ての担い手の多様化と世代間での助け合い	179
(地域住民の参画促進による子育ての担い手の多様化) (再掲)	179
地域共生社会の実現に向けた取組の推進 (再掲)	179
「子育て支援員」の養成 (再掲)	179
地域の退職者や高齢者等の人材活用・世代間交流 (再掲)	179
(家族における世代間での助け合い) (再掲)	179
三世同居・近居しやすい環境づくり (再掲)	179
7 多子世帯、多胎児を育てる家庭に対する支援	180
(多子世帯に配慮した子育て、保育、教育、住居など様々な面での負担の軽減策の推進) (再掲)	180
児童手当の支給・在り方の検討 (再掲)	180
高等教育の修学支援 (再掲)	180
多子世帯又は第3子以降を対象とする保育所等の優先利用 (再掲)	180
住宅政策における多子世帯への配慮・優遇措置 (再掲)	180

子育て支援パスポート事業の普及・促進（再掲）	180
（多胎児を育てる家庭に対する支援）（再掲）	180
多胎妊産婦等に対する支援（再掲）	180
8 住宅支援、子育てに寄り添い子供の豊かな成長を支えるまちづくり	180
融資、税制を通じた住宅の取得等の支援	180
良質なファミリー向け賃貸住宅の供給促進	180
新たな住宅セーフティネット制度の推進	181
公的賃貸住宅ストックの有効活用等による居住の安定の確保	181
公的賃貸住宅と子育て支援施設との一体的整備等の推進	181
街なか居住等の推進	181
子育てフレンドリーで安全な都市の実現	181
金融支援を通じた子育て支援施設を含む優良な民間都市開発事業の推進	181
小中学校の余裕教室、幼稚園等の活用による地域の子育ての拠点づくり	181
9 子供が健康で、安全かつ安心に育つ環境の整備	182
（小児医療の充実）	182
小児医療の充実	182
小児慢性特定疾病対策等の充実	182
予防接種の推進	183
こころの健康づくり	184
（子供の健やかな育ち）	184
学校の教育環境の整備等	184
地域ぐるみで子供の教育に取り組む環境の整備	186
いじめ防止対策の推進	186
「食育」等の普及・促進及び多様な体験活動の推進	187
（地域の安全の向上）	191
災害時の乳幼児等の支援	191
子供の事故防止	192
予防のための子どもの死亡検証（Child Death Review）の体制整備	192
幼稚園・保育所等における事故の発生・再発防止	192
交通安全教育等の推進	193
犯罪等の被害の防止	193
子供の健康に影響を与える環境要因の解明	194
10 障害のある子供、貧困の状況にある子供、ひとり親家庭等様々な家庭・子供への支援	195
（貧困の状況にある子供への支援）	195
子供の貧困対策の推進	195
（ひとり親家庭支援）	197

子育て・生活支援	197
就業支援	197
養育費の確保等	198
経済的支援	198
(児童虐待の防止、社会的養育の充実)	199
児童福祉法等改正法の着実な施行	199
児童虐待防止に向けた普及啓発	203
児童虐待の未然防止、重篤化防止のための早期対応	203
社会的養育が必要な子供への支援	204
施設退所児童等の自立支援策の推進	205
被措置児童等虐待の防止	205
社会的養育関係施設における地域支援機能の充実	206
(障害のある子供等への支援)	206
障害のある子供の保育等	206
関係機関の連携の強化による支援の実施	207
医療的ケアが必要な子供への支援の充実	207
発達障害のある子供への支援の充実	209
「気づき」の段階からの支援	210
特別支援教育の推進	210
(若年無業者、ひきこもり等の子供・若者への支援)	211
地域のネットワークを通じた子供・若者への支援	211
(遺児への支援)	211
遺児への支援	211
(定住外国人の子供に対する就学支援)	211
定住外国人の子供に対する就学支援	211
11 社会全体で子育てを応援する機運の醸成	212
(子育て世帯をやさしく包み込む社会的機運の醸成)	212
多様な主体の連携による子育てにやさしい社会的機運の醸成(再掲)	212
子育て支援パスポート事業の普及・促進(再掲)	212
「家族の日」「家族の週間」等を通じた理解促進(再掲)	212
マタニティマーク、ベビーカーマークの普及啓発(再掲)	212
(妊娠中の方や子供連れに優しい施設や外出しやすい環境の整備)(再掲)	213
公共交通機関での子供連れ家族への配慮などの環境整備(再掲)	213
子育てバリアフリーの推進(再掲)	213
道路交通環境の整備(再掲)	213

12 子育て分野におけるICTやAI等の適切な活用	213
地域におけるAI・IoT等の活用の推進（再掲）	213
子育てワンストップサービスの推進（再掲）	213
子育てノンストップサービスの推進（再掲）	213
ICTを活用した子育て支援サービス（Baby tech）の普及促進（再掲）	213

参考 令和3年度少子化対策関係予算

少子化対策関係予算（令和元～3年度）	216
--------------------	-----

トピックス

少子化社会対策大綱の推進について（2021年度における主な取組）	47
子育て支援に要する費用に係る税制上の措置の創設	68
結婚新生活支援事業の充実について	71
結婚応援に関する全国連携会議	73
新しい生活様式での父親の育児参画	90
多機能型地域子育て支援の新たな展開に向けて	105
NPOやシニア層の参画による地域における子育ての担い手の多様化	112
地域の実情に応じた少子化対策の推進	118
家族の日・家族の週間	133
少子化社会に関する国際意識調査について	141
不妊治療を受けやすい職場環境整備に向けて	166

図表目次

第1-1-1図	我が国の総人口及び人口構造の推移と見通し	2
第1-1-2表	諸外国における年齢（3区分）別人口の割合	4
第1-1-3図	出生数及び合計特殊出生率の年次推移	5
第1-1-4図	諸外国の合計特殊出生率の動き（欧米）	6
第1-1-5図	各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較	7
第1-1-6図	諸外国・地域の合計特殊出生率の動き（アジア）	8
第1-1-7図	女性の年齢別出生率	9
第1-1-8図	婚姻件数及び婚姻率の年次推移	10
第1-1-9図	年齢（5歳階級）別未婚率の推移	11
第1-1-10図	50歳時の未婚割合の推移と将来推計	12
第1-1-11図	平均初婚年齢と出生順位別母の平均年齢の年次推移	13
第1-1-12図	年齢（5歳階級）別初婚率	14
第1-1-13図	完結出生児数の推移	15
第1-1-14図	未婚者（18～34歳）のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合	16
第1-1-15図	独身でいる理由	16
第1-1-16図	若年者の完全失業率の推移	17
第1-1-17図	若年者の非正規雇用割合の推移	18
第1-1-18図	20歳代・30歳代の所得分布	19
第1-1-19図	男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率	20
第1-1-20図	男性の年収別有配偶率	20
第1-1-21図	平均理想子供数と平均予定子供数の推移	21
第1-1-22図	妻の年齢別にみた、理想の子供数を持たない理由	22
第1-1-23図	第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化	23
第1-1-24図	末子妊娠判明当時の仕事を辞めた理由	24
第1-1-25図	年齢別就業時間が週60時間以上の男性就業者の割合の推移	25
第1-1-26図	男性就業者の長時間労働の割合（国際比較）	26
第1-1-27図	夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生の状況	27
第1-1-28図	6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間の推移（1日当たり）	28
第1-1-29図	都道府県別出生数・合計特殊出生率	29
第1-1-30図	都道府県別の年齢（5歳階級）別出生率（2019年）	31
第1-1-31図	都道府県別50歳時の未婚割合（2015年）	32
第1-2-1図	少子化社会対策大綱（概要）～新しい令和の時代にふさわしい少子化対策へ～	42
第1-2-2図	少子化社会対策大綱のポイント	42
第1-2-3図	子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案の概要	44

第1-2-4図	これまでの取組	45
第2-1-1図	地域少子化対策重点推進交付金	69
第2-1-2図	保育所待機児童の現状	75
第2-1-3図	2020年4月1日 全国待機児童マップ（都道府県別）	76
第2-1-4表	年齢区分別待機児童数	76
第2-1-5図	「子育て安心プラン」	77
第2-1-6図	「新子育て安心プラン」	78
第2-1-7図	保育人材の確保に向けた総合的な対策	80
第2-1-8図	「新・放課後子ども総合プラン」の全体像	81
第2-1-9表	放課後児童クラブ及び放課後子供教室の実施状況	82
第2-1-10図	さんきゅうパパプロジェクト	88
第2-1-11図	「テレワーク・デイズ」概要	94
第2-1-12図	奨学金の貸与人員及び奨学金事業費の推移	99
第2-1-13図	子ども・子育て支援新制度の概要（2019年10月）	100
第2-1-14図	利用者支援事業	102
第2-1-15図	地域型保育事業	104
第2-1-16図	子育て世代包括支援センターの体制強化	109
第2-1-17図	子育て支援パスポート事業全国共通展開自治体パスポート一覧	130
第2-1-18図	「家族の日」「家族の週間」	131
第2-1-19図	「家族の日」作品コンクール 最優秀賞作品	132
第2-1-20図	マタニティマーク	135
第2-1-21図	ベビーカーマーク	135
第2-1-22図	内閣総理大臣表彰【子育て・家族支援部門】受賞者の活動の概要	138
第2-1-23図	キッズデザインマーク	139
第2-1-24図	2020年度少子化対策担当大臣賞「子どもたちを産み育てやすいデザイン部門」	140
第2-2-1図	認定マーク「くるみん」	159
第2-2-2図	不妊治療の保険適用 工程表	164
第2-2-3図	不妊に悩む方への特定治療支援事業の拡充について	164
第2-2-4図	女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるほし」	178
第2-2-5図	女性活躍推進法に基づく特例認定マーク「プラチナえるほし」	178
第2-2-6図	#8000事業の実施状況について	183
第2-2-7図	「レクリエーションの森」のロゴマーク	191
第2-2-8図	子供の未来応援国民運動広報啓発ポスター	195
第2-2-9図	児童相談所における児童虐待相談対応件数の推移及び虐待の内容別相談件数	200
第2-2-10図	児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律の概要	202
第2-2-11図	「児童虐待防止推進月間」啓発用ポスター	203

第2-2-12図	学校医療ケアチーム（イメージ図）	209
第2-2-13図	発達障害児者及び家族等支援事業	210

トピックス 地域の実情に応じた少子化対策の推進

図表1	都道府県別合計特殊出生率（2019年）	119
図表2	出生率に影響を及ぼす諸要因（分析の観点）	119
図表3	未婚率と有配偶出生率の状況（2015年、都道府県別）	120
図表4	合計特殊出生率と未婚率・有配偶出生率との関係（2015年、都道府県別）	121
図表5	市区町村別にみた合計特殊出生率の分布	122
図表6	市区町村別にみた合計特殊出生率の上位・下位50位	123
図表7	「少子化対策地域評価ツール」を活用した少子化対策の推進	128

トピックス 少子化社会に関する国際意識調査について

図表1	恋愛に対する考え方（複数回答）	142
図表2	交際相手との出会いの機会（複数回答）	143
図表3	独身の理由〈独身者〉（上位3項目）	144
図表4	子供を生み育てやすい国だと思うか（単一回答）	145
図表5	子供を生み育てやすい国だと思う理由 〈子供を生み育てやすい国だと思うと回答した回答者〉（複数回答）	147
図表6	小学校入学前の子供の育児における夫・妻の役割について（単一回答）	148
図表7	育児の中で、妻よりも夫の方が主に行ってほしいこと 〈子供が1人以上の回答者〉（複数回答）	149
図表8	結婚（同棲）に対する意識の変化 〈現在、結婚も同棲もしていない回答者〉（単一回答）	150
図表9	子供を持つことに対する意識の変化（単一回答）	151
図表10	家事や育児の負担に対する意識の変化（単一回答）	152